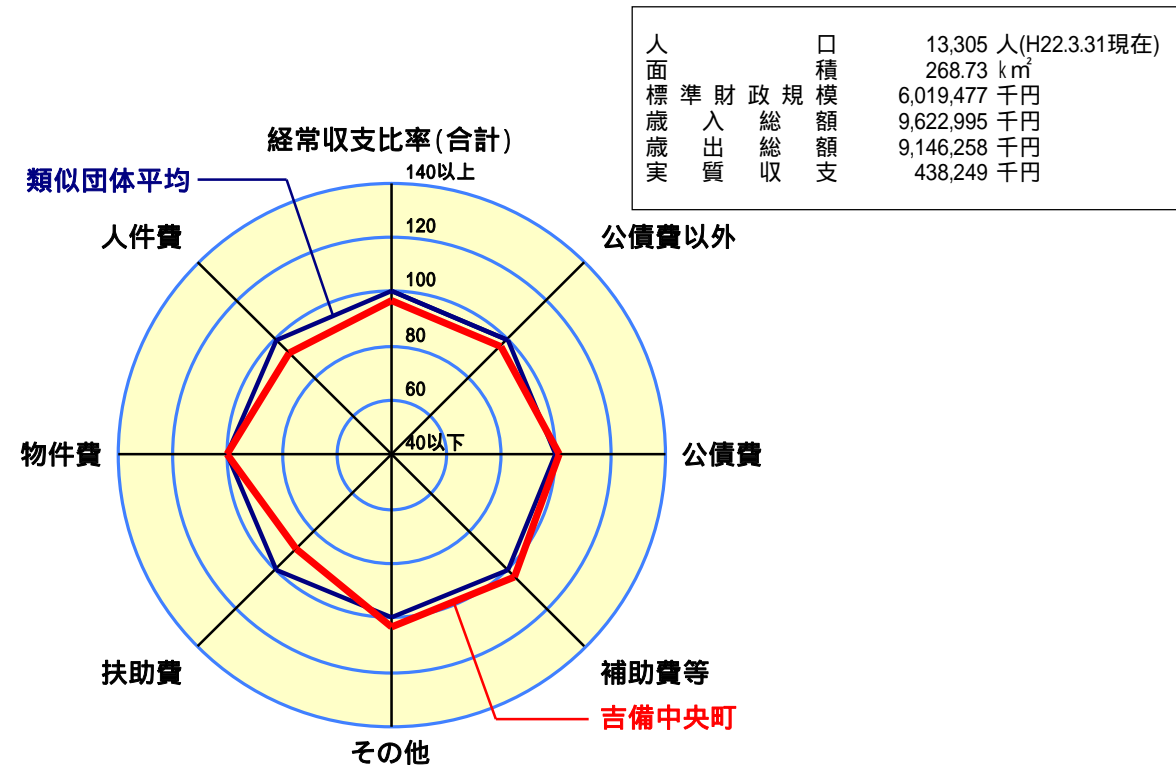
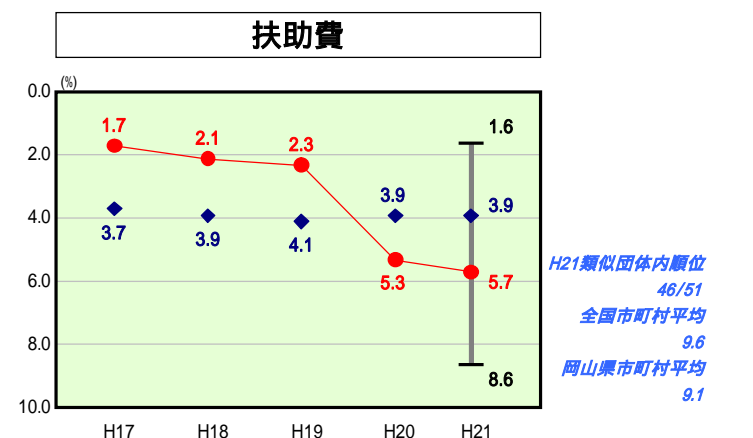
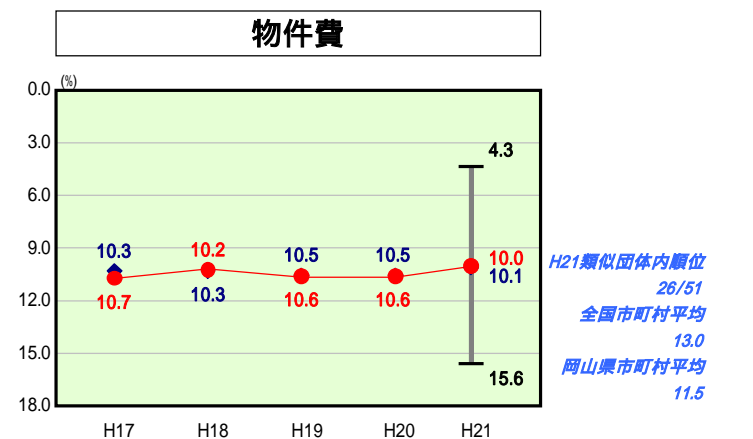
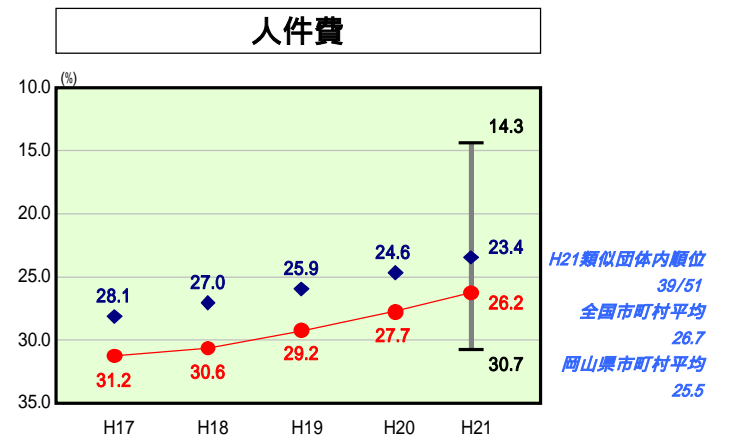
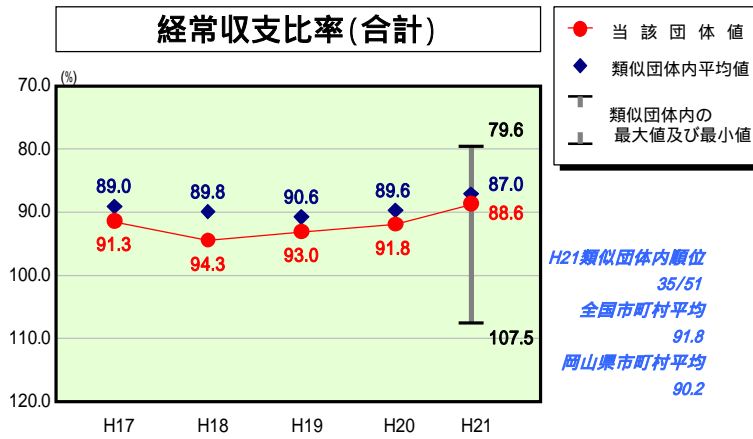


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,305 人(H22.3.31現在)
面積	268.73 km ²
標準財政規模	6,019,477 千円
歳入総額	9,622,995 千円
歳出総額	9,146,258 千円
実質収支	438,249 千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 集中改革プラン等の計画を実行し、年々類似団体平均値との格差が少なくなってきたが、まだ2.8ポイント上回っている状態である。要因として、類似団体と比較して、保育園、幼稚園等の職員数が多いためと考えられる。今後も、人員の削減、新規採用の抑制等を行い適正な人員配置に努める。

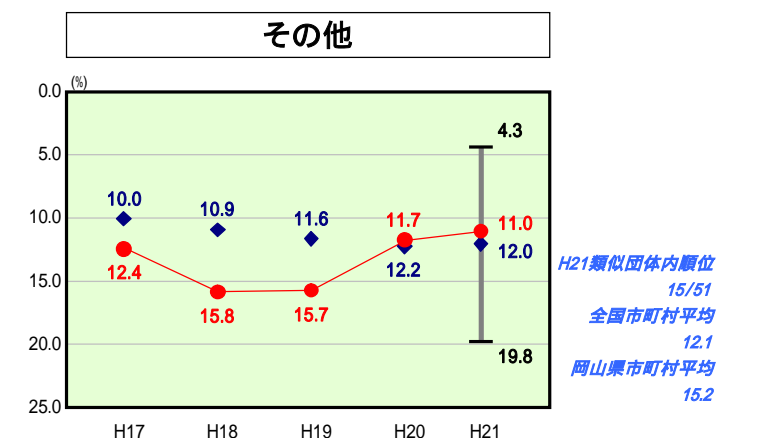
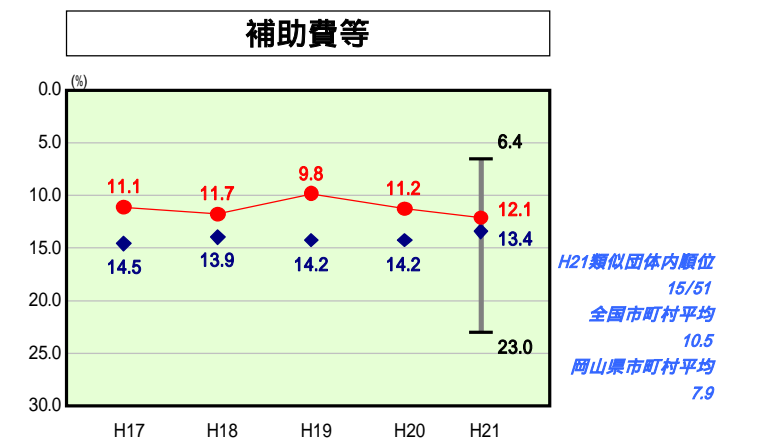
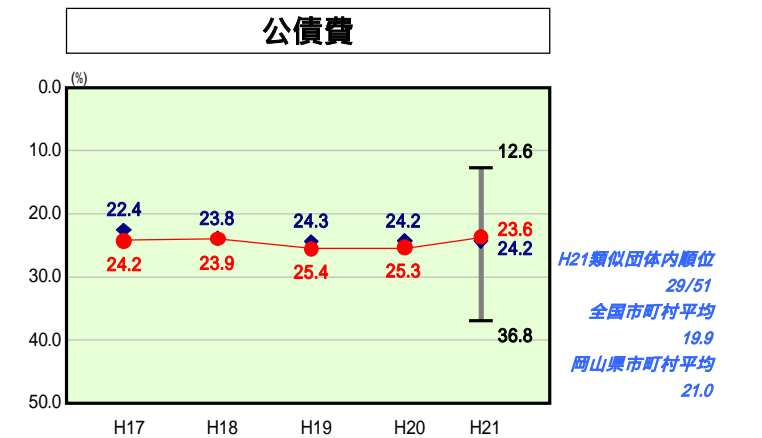
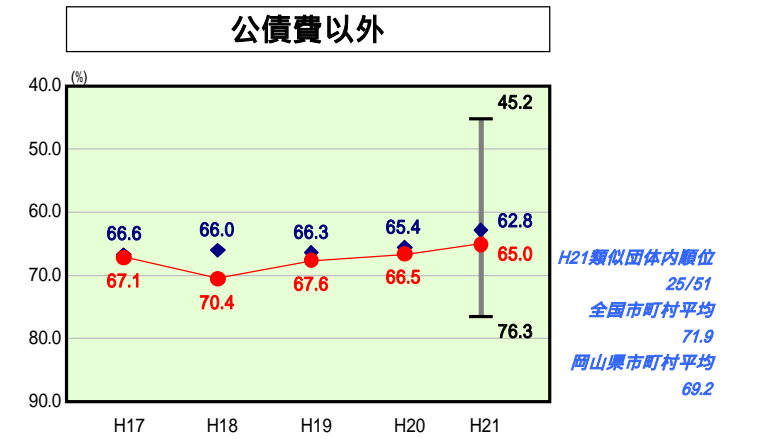
【物件費】
 当町の数値は、10.0と類似団体平均の数値と同レベルで推移している。長年行っている、物品購入の一元化や委託料の精査による成果と考えるが、今以上の事業の見直しが必要である。

【扶助費】
 昨年度より扶助費の数値が大きく上回っているが、これは老人福祉費にかかる扶助費で、後期高齢者医療が始まり数値を上昇させている。今後、予防事業等に積極的に取り組み、上昇傾向にある後期高齢者医療に歯止めをかけるように努める。

【補助費等】
 当町では、類似団体平均を僅かながら下回っているが、行財政改革として補助金の見直しをここ数年行っておりその成果と考える。しかし、昨年度から地域自治組織育成交付金の見直しを行っており、補助費を圧迫してきている状態である。

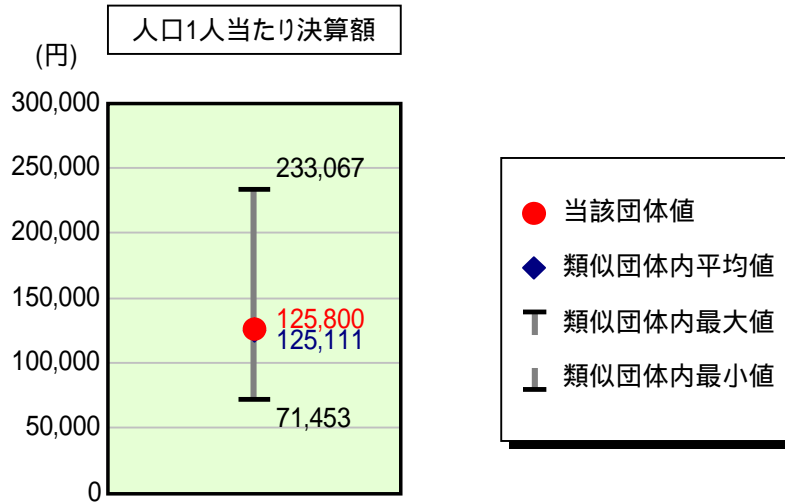
【公債費】
 公債費負担適正化計画に沿い、起債の借入を抑制してきたため年々数値は改善してきている。平成21年度は、類似団体平均値を僅かながら、下回ることができた。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費について、平成21年度の決算額が1,236百万円と、前年度に比べ583百万円の増額となったが、これは平成21年度に経済危機対策事業など、地域活性化交付金事業によるものが大きい。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



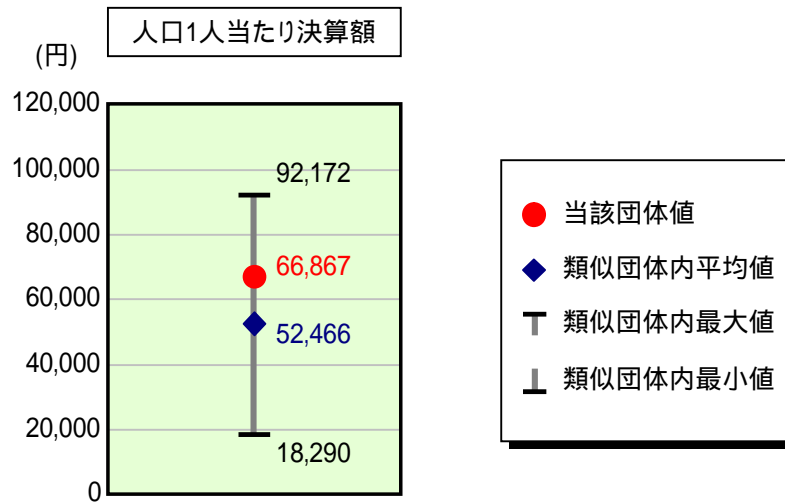
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,677,808	126,104	102,936	22.5
賃金(物件費)	108,815	8,179	7,762	5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	31,174	2,343	18,357	87.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	276	21	1,092	98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,481	412	5,170	92.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,001	150	2,717	94.5
退職金	151,784	11,408	12,922	11.7
合計	1,673,771	125,800	125,111	0.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.13	11.54	2.59
ラスパイレス指数	91.3	93.8	2.5

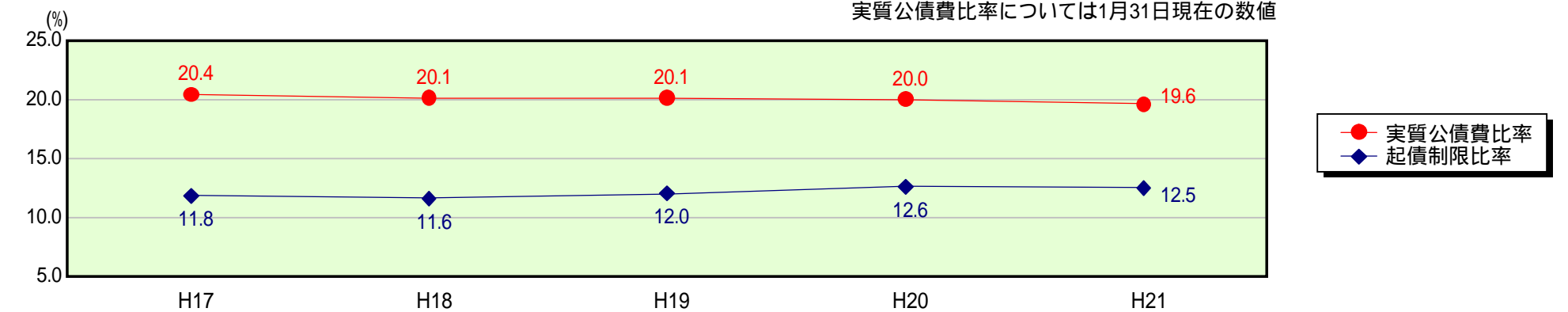
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値		人口1人当たり決算額		対比(%)
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,482,029	111,389	102,554		8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-		-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-		-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	524,538	39,424	20,221		95.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,699	2,157	5,878		63.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,765	1,335	3,312		59.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	63	5	32		84.4
特定財源の額	63,407	4,766	4,778		0.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,100,022	82,677	74,754		10.6
合計	889,665	66,867	52,466		27.4

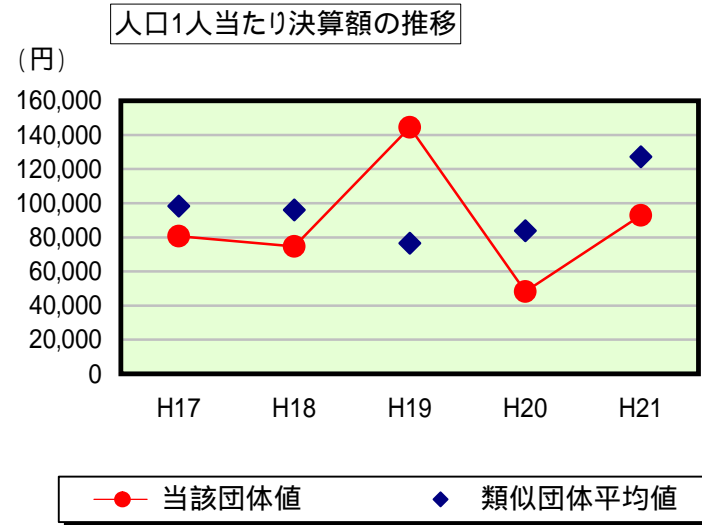
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 吉備中央町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,144,044	80,697	26.7	98,270	31.6	58.3
うち単独分	601,951	42,460	31.2	53,547	19.9	11.3
H18	1,045,835	74,697	7.4	95,963	2.3	5.1
うち単独分	617,470	44,102	3.9	51,372	4.1	8.0
H19	1,986,185	144,460	93.4	76,581	20.2	113.6
うち単独分	361,341	26,281	40.4	43,275	15.8	24.6
H20	653,362	48,233	66.6	83,771	9.4	76.0
うち単独分	343,579	25,364	3.5	41,478	4.2	0.7
H21	1,235,767	92,880	92.6	127,151	51.8	40.8
うち単独分	863,380	64,891	155.8	72,559	74.9	80.9
過去5年間平均	1,213,039	88,193	17.1	96,347	14.1	3.0
うち単独分	557,544	40,620	29.4	52,446	14.1	15.3